

解説

非公開企業のための会計基準設定に関するブルー・リボン・パネルの報告書

米国財務会計基準審議会（FASB）国際研究員 かわにし やすのぶ 川西 安喜



はじめに

非公開企業の財務諸表の利用者のニーズを最もよく満たす米国会計基準のあり方を議論するブルー・リボン・パネル（以下「BRP」という。）は、2011年1月26日、米国財務会計基準審議会（FASB）の親組織である財務会計財団（FAF）の評議員会に対して、提案をまとめた報告書（以下「本報告書」という。）を提出した。本報告書は、非公開企業のために、米国会計基準に対する例外や修正を認めることに注力する、FASBとは別の会計基準設定主体（以下「新しいボード」という。）をFAFの監督下に創設することなど、会計基準設定システムの根本的な変更を提案している。本報告書はまた、この新しいボードが、正当化できる

例外や修正を適切に認めることができるように、分化したフレームワーク（意思決定のための規準）を開発することを提案している。なお、本報告書は、非公開企業について自己完結した会計基準に移行することや、会計基準の包括的な再構成を行ったりを提案していない。

本稿では、本報告書について解説する。FASBのボード・メンバーやスタッフが個人の見解を表明することは奨励されており、本稿では、筆者個人の見解が表明されている。会計上の問題に関するFASBの公式見解は、厳正なデュー・プロセス、審議を経たものに限られている。

ブルー・リボン・パネルの提案

【非公開企業のための例外と修正を認めた米国会計基準】

BRPは、非公開企業のための会計基準について、既存の米国会計基準を基礎として、会計基準設定プロセスにおいて、必要に応じて例外や修正を認めるモデルを提案している。例外や修正は、費用対効果の高い形で非公開企業の財務諸表の利用者のニーズを満たし、かつ、関連性があ

り、意思決定に有用な情報を提供する財務諸表をもたらすものでなければならぬ。

例外と修正によって、非公開企業は、測定、開示、表示、及び認識について異なる会計基準を適用することになる可能性があるが、このような例外や修正は、分化したフレームワーク（意思決定のための規準）を用いて正当化されなければならない。BRPは、この分化したフレームワークについて、異なる会計基準を認めることが適切であるかどうかの指針として機能することを想定しており、非公開企業のための会計基準の体系を新たに開発するための基盤となることは想定していない。

非公開企業のために、分化した財務報告を要求する会計基準がこれまでに開発されたこともあったが、何をもってその差異が正当化されるのかは明確にされていなかった。分化したフレームワークがないことが、関連性、複雑性、及びコストについての非公開企業の関係者の懸念を深めていた。

【別個の非公開企業会計基準審議会】

上述のモデルを補完するため、BRPのメンバーの圧倒的多数は、非

公開企業のために、米国会計基準に対する例外と修正を認める究極的な権限を有する新しいボードを、FAFが創設することを提案している。

○ 新しいボードの使命とプロセス

新しいボードの使命は、非公開企業の財務諸表の利用者が意思決定に有用な情報を受領できる範囲内で、非公開企業のために、米国会計基準に対する例外と修正を適切に認めることにある。新しいボードは、FASBの活動と審議をモニターし、必要に応じてFASBと共に作業することにより、非公開企業について異なる会計基準を適用することが正当化される場合には、それが効率的かつ効果的に定められるようにする。BRPは、FASBが、新しいボードと共同で作業することにより、すべての企業にとって最もよいと考えられる会計基準を開発すべきであると考えている。非公開企業について、異なる会計基準を適用することが正当化されるかどうかの判断に当たり、分化したフレームワークが役立つことになる。

テーマの状況により、新しいボードかFASBが異なる会計基準を定めることになる。しかし、BRPのメンバーは、これらの異なる会計基準をすべて、単一のコード化体系に含めることが重要であると考えている。例えば、FASBは、そのアジェンダに載っていない既存の会計基準について、非公開企業のために異なる会計基準を定めようと思わない可能性が高く、そのような会計基準については、新しいボードが自らプロジェクトを立ち上げて、扱うことになる。FASBのアジェンダに載っているテーマであれば、FASBが（新しいボードの支援を得て）異なる会計基準を定めることもあれば、FASBが異なる

会計基準は不要であると判断した後に、新しいボードが異なる会計基準を定めることがある。

○ 新しいボードに関するその他の事項

新しいボードは、非公開企業セクターを代表するメンバーにより構成し、FASBと緊密に作業することになる。新しいボードは、非公開企業の関係者に対してアウトリーチ活動を行い、FASBに対し、インプットとフィードバックを提供する責任を負う。FASBが非公開企業からインプットを求めることは妨げられないが、非公開企業からのインプットを求める責任は、新しいボードにある。効果的な双方向のコミュニケーションを維持するため、FASBと新しいボードは、お互いのボードに公式のオブザーバーを出席させる。FAFは、新しいボードの主たる諮問機関に対し、非公開企業に関連する論点について、FASBに助言を行うことを要求することにより、FASBと新しいボードの協調をさらに強化することができる。

新しいボードとそのスタッフにかかるコストの大部分は、新しい財源からの資金調達によって賄うことになる可能性が高く、関係者からの強制的な拠出によることも考えられる。

○ 新しいボードの包括的なレビュー

BRPは、FAFの監督とガバナンスの一環として、3～5年後に新しいボードの包括的なレビューを行うべきであると考えている。この包括的なレビューでは、新しいボードの有効性について評価し、現状維持とするか、追加的なプロセスの改善を行うか、あるいは、新しいボードを廃止するのかを決定することになる。

また、BRPは、FAFが最近になっ

て開始した、FASBと政府会計基準審議会（GASB）の会計基準の導入後のレビューについて、新しいボードが非公開企業について認めた会計基準にも適用すべきであると考えている。このレビューは、2つのボードによるシステムがどれだけ機能しているのかを評価する上で重要であり、非公開企業の会計基準設定の発展における次の一步を決定する上で、FAFに役立つ。

問題の所在

米国には、非公開企業が約2,800万社あるといわれている。米国では、世界のその他の国々とは異なり、非公開企業（金融機関等、特定の規制対象企業を除く。）が米国会計基準に基づいて財務諸表を作成することが、法律上、要求されていない。したがって、多くの企業は零細企業であり、法人所得税の申告書を提出することが要求されている以外には、財務報告が要求されていない。しかし、米国証券取引委員会（SEC）の報告規則に従う約1万4,000社に加え、多数の企業が、貸付者、保証会社、規制当局、その他から、米国会計基準に基づく財務諸表を作成することが要請されている。米国会計基準に基づく財務諸表を作成する非公開企業のほとんどは、公開企業（特に、大企業）が有している会計リソースを有していない。

BRPは、非公開企業の財務諸表の利用者のニーズに対する理解が不十分であり、非公開企業の財務報告において米国会計基準を用いた場合の費用対効果の分析が不十分であるなど、現行の米国の会計基準設定プロセスにはシステム上の問題があると

の結論に至った。これらの問題は、非公開企業の財務諸表の利用者の多くにとって、関連性がない無数の会計基準、例えば、変動持分事業体、不確実な税務上のポジション、公正価値測定、及びのれんの減損に関する会計基準をもたらした。非公開企業の財務諸表の利用者にとって最も関連性がない会計基準が、最も複雑であることが多く、BRPは、非公開企業が、米国会計基準に基づく財務諸表を作成し、監査、レビュー、又はコンプライアンスに関するサービスを受けるために、巨額の不必要なコストを発生させていると考えている。実際、関連性がないと考えられる情報を提供するためのコストが増大した結果、より多くの財務諸表の利用者が、限定意見付きの財務諸表を受け入れるようになっており、米国会計基準が本当に「一般に認められた」ものであるかどうかについて疑問を生じさせている。受け入れられない事例が増えていることに加え、会計基準が総体として複雑性が増している結果、BRPは、少なくとも、現行の会計基準設定システムは、費用対効果の高い形で非公開企業の財務諸表の利用者のニーズによりよく応えるように改善しなければならないとの結論に至った。

FASBの歴史と、公開企業セクターから生じるFASBに対する圧力の双方の観点から、BRPのメンバーの圧倒的多数は、FASBが、非公開企業のニーズについて適切に対応することができないと考えている。

提案を採用した理由

【検討した3つの案】

BRPは、本報告書の提案をまとめ

るに当たり、以下の3案を検討した。

- ① プロセスを改善した上で、非公開企業のための例外と修正を米国会計基準において認める案
- ② すべての企業に共通の会計基準（これを「ベースライン米国会計基準」という。）を設定し、公開企業について追加規定（アドオン）を定める案
- ③ 現行の米国会計基準から、別個で独立した非公開企業向けの米国会計基準を導出する案

本報告書は、BRPのメンバーの過半数が支持する①の立場を採っている。②と③については、BRPのメンバーの過半数の支持が得られなかった。しかし、BRPのメンバーのほとんどは、米国の財務報告システムを全体としてみた場合、ベースライン米国会計基準か、別個の非公開企業向けの米国会計基準が、長期的には、非公開企業の財務諸表の利用者の利益にかなっている可能性があると考えた。ベースライン米国会計基準モデルの下では、非公開企業の財務諸表の利用者が特定の情報を必要としない理由よりも、公開企業の財務諸表の利用者が特定の情報を必要とする理由を説明することに重点が置かれる。また、別個の非公開企業向けの米国会計基準モデルでは、その他のモデルに比べ、非公開企業の財務諸表の利用者のニーズに特化することができる可能性がある。

【提案を採用した理由】

○ 変更の緊急性

上述のように、長期的には魅力的なモデルもあったが、BRPは、それらのモデルでは、短期的に非公開企業を救済することができないと考えた。例えば、一部のBRPのメンバーは、すべての企業に共通のベースラ

イン米国会計基準を設定し、公開企業について追加規定（アドオン）を定めるモデルが理想的であると考えたが、米国会計基準を精査し、場合によっては、SECとの調整を行わなければならないモデルが完成するには時間がかかり、短期的に非公開企業を救済することはできないと考えた。その他のBRPのメンバーは、別個で独立した非公開企業向けの米国会計基準を開発するモデルを支持したが、これらのメンバーは、このモデルの完成にも時間がかかると考えた。

長期的な解決策としてこれらのモデルを支持するBRPのメンバーは、本報告書の提案が、その長期的な解決策の足掛かりとなる可能性があると考えている。本報告書で提案しているモデルは、将来、FAFや会計基準設定主体が、戦略の方向性を変更する可能性を否定していない。

○ 比較可能性

主として、財務諸表の利用者の役割を果たしているBRPのメンバーは、比較可能性が重要であると述べた。非公開企業のための例外と修正を認めた米国会計基準は、単一の基盤（コア原則の集合）を基礎とすることになる。非公開企業向けの会計基準が、公開企業向けの会計基準とは完全に独立に開発されるものであれば、望ましくない程度にまで乖離した2組の会計基準が併存することになる可能性があり、それは、比較可能性を損ない、市場において大きな混乱を招くことになる。

○ 新しいボード

BRPのメンバーの圧倒的多数は、現在のFASB、そして、再構成したFASBでさえも、非公開企業のために、米国会計基準に必要な例外と修

正を定めることができないと考えている。これらのBRPのメンバーは、FASBはその設立以来、その構成においても、そのプロセスにおいても、公開企業に重点を置きすぎており、開示を除き、非公開企業のために、会計基準の例外や修正を認めることはほとんどなく、認めることが難しいと考えている。非公開企業のための会計基準を開発する権限を有しているボードのメンバーは、非公開企業の視点を有していなければならない、非公開企業のための会計基準を開発する目的で、FASBを再構成したり、FASBのボード・メンバーに非公開企業の代表を十分に入れたりすることはできない。非公開企業のための会計基準の関連性に関するシステム上の問題を乗り越えるには、新しいボードを創設することが、最も現実的な選択肢である。

【提案の長所と短所】

BRPが考える、本報告書の提案の長所と短所は、以下のとおりである。

○ 長 所

[例外と修正を認めた会計基準モデル]

- 検討したその他のモデルよりも先に完了させることができる。
- 検討したその他のモデルと比べ、公開企業と非公開企業間の首尾一貫性と比較可能性が相当程度維持される。
- 検討したその他のモデルと比べ、非公開企業が公開することになったときのコストを最小化する。
- 完全に別個の2組の会計基準を有することによる混乱とシステムの複雑性を回避できる。
- 検討したその他のモデルと比べ、教育・研修にかかるコストが小さい。

[別個の新しいボード]

- 公開企業の関係者（SECを含む。）

のニーズを扱う上で、FASBが直面する圧力から構造上、切り離される。

- 特化した関係者を対象とすることにより、非公開企業の財務諸表の利用者のさまざまなニーズをよりよく扱うことができる。

○ 短 所

- （例えば、別個の自己完結した非公開企業向けの会計基準と比べ）例外と修正を認めた会計基準モデルでは、非公開企業の複雑性やコストに関する問題に十分に対応していないと思われる可能性がある。
- 会計基準を開発する速度が、SECや公開企業セクターのニーズによって決まっており（あるいは、決まっているように思われ）、例外と修正を認めた会計基準モデルでは、一般的に、リソースが少ない非公開企業が十分に会計基準設定プロセスに参加できる速度と合わない可能性が、検討したその他のモデルよりも高い。
- 新しいボードによって認められる例外と修正の範囲にもよるが、場合によっては、非公開企業向けの会計基準は著しく異なるものとなる可能性があり、比較可能性が損なわれ、一部の関係者においては追加的なコストが発生する可能性がある。新しいボードに非公開企業向けの会計基準を設定する権限が与えられた場合、一度生じた差異を縮小する手段が限られる可能性がある。
- 単一の会計基準の体系を設定する権限を2つのボードに与える方法は、米国外の国でも採用されておらず、成功するかどうか分からない。
- 公開企業と非公開企業の双方に

関心がある関係者のデュー・プロセスへの参加が不十分になったり、混乱を招いたりする可能性があり、一方又は双方のボードの権威を下げることになる可能性がある。

- 追加的な財政基盤が必要となる。

その他の提案

非公開企業のための例外と修正を認めた会計基準が開発される場合、非公開企業が、新しいボードが責任を負う会計基準（非公開企業向けの会計基準）を適用するのか、FASBが責任を負う会計基準（FASBによる会計基準）を適用するのかは、会計基準設定主体が決めるのではなく、市場に委ねるべきであるとBRPは考えている。非公開企業の財務諸表の利用者が、FASBによる会計基準に準拠することを要請する場合には、それは、企業の費用対効果の問題となる。規制の対象となっている非公開企業（非公開の金融機関など）には、法律やその他の理由により、FASBによる会計基準に準拠することが要求されているものもある。規制上の要求がない限り、非公開企業がいずれの会計基準を適用するのかは、その企業とその企業の財務諸表の利用者が決めるべきであり、BRPは、市場に選択を委ねるべきであると考えている。

少数意見、反対意見

【少数意見】

BRPのメンバーの少数派は、本報告書のその他の提案に同意しているものの、新しいボードの創設に反対している。この少数派は、FASBが現在、内部的にさまざまな改革を行っ

ており、また、公開企業に関するFASBの将来の役割が不確実であるため、別個の新しいボードを創設するのは時期尚早であると考えている。さらに、新しいボードの代替案として、FASBを以下のように再構成することを考えている。

- FASBの定数を5名から7名に増員するに当たって、少なくとも1名を非公開企業の見識のある者にする。あるいは、FASBの定数をさらに増員し、非公開企業の見識のある者の比率を高める。
- FASBの定数の変更にかかわらず、非公開企業のための会計基準の例外や修正を効果的に決定するためのアドバイザー・タスク・フォースを設置する。FASBが発生問題対策委員会（EITF）の意思決定を承認しているように、アドバイザー・タスク・フォースの意思決定も、FASBが承認するものとする。

なお、2011年1月14日、FAFは、FASBの新しいボード・メンバーを2名発表しているが、1名は、非公開企業のCFOとしての経験を有しており、もう1名は、財務諸表（非公開企業の財務諸表を含む。）の利用者としての経験を有している。

【反対意見】

BRPのメンバー1名は、本報告書の提案に反対している。このメンバーの意見を要約すると、以下ようになる。

- 財務報告の目的が、非公開企業について達成されていないことを示す証拠がBRPに示されていない。非公開企業の財務諸表の利用者から、分化した会計基準を要請する声が上がっていないことから、現行の非公開企業の財務諸表が意思

決定に有用な情報を示していることを示唆している。

- 財務報告の目的が、非公開企業と公開企業の間で異なることを示す証拠がBRPに示されておらず、示されたのは、非公開企業と関係している会計士が望ましくないと考えている会計基準のリストにすぎない。問題があるとされた会計基準については、公開企業も問題があると述べている。したがって、これらの会計基準が、財務報告の目的を達成しているかどうかを見直す余地はあるが、見直す必要がある場合には、非公開企業と公開企業の会計基準を共に改善しなければならない。
- 非公開企業向けに分化した会計基準を設定することは、非公開企業の財務諸表と公開企業の財務諸表の比較可能性を低減するだけでなく、非公開企業が、非公開企業向けの会計基準を適用するのか、FASBによる会計基準を適用するのかわり得る場合には、監査済みの財務諸表を提供する非公開企業間でも、比較可能性が損なわれることになる。
- 非公開企業の限定意見付きの財務諸表に対する懸念が説明されているが、非公開企業については、監査済みの財務諸表を提供する規制上の義務はなく、米国会計基準に問題があると思うのであれば、米国会計基準に基づく財務諸表を作成しないという選択もできる。会計基準を変えて、無限定意見付きの財務諸表を公表するよりも、限定意見において、企業が適用しないことにした会計基準を明示した財務諸表の方が、より情報価値があり、透明性が高い。

- 以上により、米国においては、単一の会計基準が存在し、単一の会計基準設定主体が存在すべきであると考えられる。ただし、会計基準設定プロセスに非公開企業の意見をよりよく反映するために、FASBとそのスタッフにおいて、改善の余地はあると考えられる。

おわりに

FASBのSeidman議長は、本報告書の提案について、次のようにコメントしている。

- BRPが非公開企業の財務報告のために別個のボードを設立することを提案しているということは、FASBが非公開企業の関係者の懸念に十分に対応していなかったと考えているという強いメッセージをBRPがFASBに送っており、FASBのボード・メンバーとスタッフは、そのメッセージを重く受け止めている。
- FASBの目標は、非公開企業の関係者の懸念にFASBは効果的に対応できるのだという信頼を回復することにある。

FAFの評議員会は、本報告書への対応について、一般からのコメントを募集する予定である。

[参考文献]

Blue-Ribbon Panel on Standard Setting for Private Companies, *Report to the Board of Trustees of the Financial Accounting Foundation*, January 2011.

Financial Accounting Foundation, *News Release "Blue-Ribbon Panel Addressing Standards for Private Companies Submits*

Report of Recommendations to Financial Accounting Foundation," January 26, 2011.

Lamoreaux, Matthew G., "Compromise Reached for Financial Instruments; Revenue Recognition and Leases Less Certain," *Journal of Accountancy* (<http://www.journalofaccountancy.com/Web/20113797.htm>), January 25, 2011.